

本書の構成とポイント

本書は3部構成となっています。主なポイントは次の通りです。

第1部 決算の概要

P 1 ~ P 33

◇会計の種類と決算歳出規模 《会計の種類と決算規模を概括しています》

一般会計	2,667億円
特別会計	1,771億円
公営企業会計	629億円
	合計5,067億円

▶▶▶ 詳解 P1~

◇普通会計とは 《普通会計の意味と構成を解説しています》

各自治体の決算を同じ基準で比較するために、国が示した統一
的な会計基準

▶▶▶ 詳解 P3~

◇一般会計の決算 《一般会計決算の概要について、主な構成や特徴を解説しています》

歳入A 2,704億円	歳出B 2,667億円	差引C=A-B 37億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 5億円
----------------	----------------	-----------------	----------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
32億円

▶▶▶ 詳解 P6~

◇特別会計の決算 《特別会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

歳入A 1,739億円	歳出B 1,771億円	差引C=A-B △32億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 1億円
----------------	----------------	------------------	----------------------------

⇒ 実質的な赤字額（実質収支）E=C-D
△33億円

▶▶▶ 詳解 P17~

◇公営企業決算 《公営企業会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

歳入A 664億円	歳出B 751億円	差引C=A-B △87億円	現金を伴わない支出（減価償却）D 122億円
--------------	--------------	------------------	---------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=A-(B-D)
35億円

▶▶▶ 詳解 P27~

◇財政健全化法（健全化判断比率） 《財政健全化法に定める健全化指標等について解説しています》

	本市H23決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	35.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	125.3%	400.0%	
資金不足比率（交通）	153.5%	20.0%	

▶▶▶ 詳解 P29~

◇普通会計における財務諸表 《普通会計ベースでの財務諸表4表について解説しています》

【普通会計 貸借対照表】

資産 9,890億円		負債 3,561億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 9,370 億円 (1) 有形固定資産 9,369 億円 (2) 売却可能資産 1 億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 2,765 億円 2 長期未払金 31 億円 3 退職手当引当金 414 億円 4 流動負債 351 億円	
		純資産 6,329億円	
債務返済等の財源 2 投資等 342 億円 3 流動資産 179 億円		これまでの世代の負担 1 国県補助金等 1,654 億円 2 一般財源等 4,675 億円	

詳解 P69~

貸借対照表は、年度末における資産と負債・純資産とを対比させて表示したものです。

◇連結財務諸表 《公営企業会計や特別会計、外郭団体等を含めた財務諸表4表について解説しています》

【連結 貸借対照表】

資産 1兆4,467億円		負債 5,708億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 1兆3,758 億円 (1) 有形固定資産 1兆3,744 億円 (2) 無形固定資産 1 億円 (3) 売却可能資産 13 億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 4,604 億円 2 長期未払金 35 億円 3 退職手当引当金 448 億円 4 流動負債 612 億円 5 その他 9 億円	
		純資産 8,759億円	
債務返済等の財源 2 投資等 226 億円 3 流動資産 482 億円 4 繰延勘定 1 億円		これまでの世代の負担	

詳解 P77~

◇財政分析 《財務諸表から分かる財政指標について、解説しています》

指 標	内 容	H23年度決算
1 資産形成度分析		
① 資産総額	地方公共団体が保有する公共財産・現金・基金・出資金等	9,890 億円
② 市民一人当たり資産額	市民一人に対し、資産(財源)がどれくらいあるか	1,364 千円
③ 有形固定資産の行政目的別割合	行政分野ごとの社会資本形成の割合を示す	(88・89ページ掲載)
④ 歳入額対資産比率	資産が、何年分の歳入に相当するか	3.6 年
⑤ 資産老朽化比率	建物などの償却資産は耐用年数に対し取得からどれくらい経過しているか	44.8 %
2 世代間公平性の分析		
① 純資産比率	資産形成における、世代間の負担割合を示す	64.1 %
② 将来世代負担比率	社会資本に対し、将来償還等(返済等)が必要な負担がどれくらいあるか	32.6 %
3 健全性の分析		
① 負債総額	地方債、未払い金や退職手当引当金などを含めた負債の総額	3,561 億円
② 市民一人当たり負債額	市民一人に対し、負債(返済)がどれくらいあるか	491 千円
③ 基礎的財政収支	地方債の借入額と償還額(元金と利子の合計)のバランスを示す	△3 億円
4 効率性の分析		
① 市民一人当たり行政コスト	市民一人に対し、行政サービスにかかる費用がどれくらいか	302 千円
② 性質別行政コスト	性質別(人・物など)の行政コストを示す	(100・101ページ掲載)
③ 市民一人当たり人件費・物件費等	市民一人に対し、行政サービス(人件費・物件費等)の費用を示す	143 千円
④ 行政目的別行政コスト	行政分野ごとの行政コストを示す	(102・103ページ掲載)
⑤ 行政コスト対公共資産比率	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか	24.7 %
5 弾力性の分析		
① 行政コスト対税収等比率	税収などの一般財源でどれだけの行政サービスを提供しているか	95.0 %
6 自律性の分析		
① 受益者負担割合	行政サービスの提供に対し、サービス受益者がどの位の費用負担をしているか	5.4 %

詳解 P86~